

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
1	1	1	議会費	206,891 千円	200,808 千円	96～99

【議会事務局】

○**政務活動費 3,136 千円**

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めました。

○**本会議、委員会等の開催状況（令和4年1月～令和4年12月）**

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3月定例会	23日	6日
	6月定例会	20日	5日
	9月定例会	21日	5日
	12月定例会	20日	6日
	※臨時会なし	-	-
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	4回
		産業建設委員会	4回
		教育厚生委員会	4回
	議会運営委員会		17回
	全員協議会		12回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8回
決算審査特別委員会		3回	



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	1,292,450 千円	1,251,621 千円	100~117

【秘書人事課】

○職員研修 991 千円

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、職員の資質と能力向上のため各種研修を実施しました。

- ・自治大学校……1人 245 千円
政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修
- ・市町村アカデミー……1人 87 千円
政策企画
- ・長崎縣市町職員研修センター等主催研修……228人、296 千円
階層別研修、専門研修等
- ・独自研修……1,081人、190 千円

新任職員研修、安全運転講習、 災害対応研修、人事評価研修、 コンプライアンス研修、DX 研修 等
--
- ・その他研修……38人、173 千円



○労働安全衛生 6,498 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

- ・安全衛生委員会 開催：3月
- ・職員健診 定期健診（11月9日～11日）421人
 腹部超音波（11月10日、11日）49人
 大腸がん検診（11月9日～11日）47人
 婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月16日～8月25日）39人・47人
 胃がん検診（1月30日、31日）33人
 VDT検診（眼科・筋骨格）（2月20日～3月24日）59人
 ストレスチェック（2月10日～3月3日）494人

【秘書人事課】

○島原市表彰式 364千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施しました。

実施日 令和4年4月1日
会 場 島原文化会館中ホール
受賞者 23人、1団体

【表 彰】

徳行功勞 4人、1団体
地方自治功勞 5人
社会福祉功勞 8人
産業功勞 1人
教育文化功勞 1人
特別表彰 1人

【感謝状】

人命救助功勞 3人



○島原市金婚祝賀式 259千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日 令和4年11月21日
会 場 島原文化会館中ホール
対象者 36組



○姉妹都市との友好親善訪問事業 2,404千円

愛知県幸田町と平成29年10月11日に姉妹都市提携を行い、令和4年度に5周年を迎えることを記念し、両市町の更なる友好関係の促進を図るため幸田町へ友好親善訪問を実施しました。

訪問時期 令和4年11月3日(木・祝)～4日(金)

訪問人数 79人(団体参加者61人、一般参加者18人)

実施主体 幸田町への友好親善訪問の旅実行委員会
会長 満井敏隆(島原商工会議所会頭)

訪問概要 11/3(木・祝)

- ①出発式(島原市役所)
- ②昼食(魚太郎 蔵のまち)
- ③幸田町歓迎式(幸田町民会館)
- ④町内視察(瑞雲山本光寺)
- ⑤姉妹都市提携5周年記念交流会(岡崎ニューグランドホテル)

11/4(金)

- ①名古屋方面視察(熱田神宮～名古屋城)
- ②昼食(一鳳)
- ③名古屋方面視察(トヨタ博物館)



【市民協働課】

○市民相談業務経費 8,383 千円

(1) 市民相談業務 (7,707 千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。 (単位：件)

相談種別	内 容	R2	R3	R4
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごとの相談	213	206	192
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	142	158	169
弁護士相談	弁護士による法律相談	60	65	51
その他の相談	・公証人相談 ・交通事故巡回相談 ・不動産に関する相談 ・行政相談 など	47	46	27
合 計		462	475	439

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言や斡旋をすることにより、24件、約3,005千円の救済ができました。

その他、高齢者をはじめとした消費者被害の未然防止と拡大防止のため、出前講座や中学校での授業支援に取り組むとともに、ラジオや情報誌配布等による啓発を行いました。



【市民相談】



【出前講座】

(2) 消費者被害未然防止事業 (676 千円)

高齢者のニセ電話詐欺被害が増加していることを受け、ニセ電話詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、ニセ電話詐欺等からの被害の防止を図りました。

ニセ電話詐欺被害額

(単位：件／円)

区分		R2	R3	R4
県内	被害件数	37	97	113
	被害金額	112,255,754	268,892,904	201,612,692
うち市内	被害件数	0	1	2
	被害金額	0	1,300,000	812,000

◆自動通話録音装置【設置台数：89台】

【総設置台数：301台】※R5.3.31現在



○防犯灯設置経費 1,807 千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

◆防犯灯【新設：17灯 取替：56灯 撤去：2灯 移設：2灯】

【総設置台数：3,504基】※R5.3.31現在

○町内会・自治会運営費等補助金 21,952 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

【町内会・自治会運営費補助金：20,924千円

交付団体 224 団体（182 町内会、42 自治会）

【町内会・自治会連合会補助金：650千円】

【町内会・自治会連絡協議会補助金：378千円】

交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

○犯罪被害者等支援事業経費 109 千円

近年、複雑多様化する社会情勢の中で、なんの落ち度もない善良な市民が犯罪の被害に遭うケースが後を絶ちません。被害に遭わないための方策や被害に遭った場合の本人へのケア、被害を未然に防止するための取り組みなどを内容とした、犯罪被害者等支援講演会を実施し、啓発に努めました。

【犯罪被害者等支援講演会】



○地域コミュニティ推進事業 812 千円

地域の実情に合った新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となった持続可能なまちづくりができるよう、各種事業に取り組みました。

令和4年度では、地域と行政が協働することの必要性を意識させるため、中堅～若年職員を対象とした研修を実施。また、既に地域活動が盛んな先進地への行政視察を実施し、理解を深めることができました。

なお、安中地区では平成31年度から「安中地区まちづくり協議会設立準備会」を幾度も開催され、令和4年12月に本市で初めて「安中まちづくり協議会」を設立されました。

【職員研修：3回（中堅～若年職員）】

【行政視察研修：4回（朝来市、嬉野市、壱岐市、宗像市）】

【安中地区まちづくり設立準備会：3回、三役会議：5回】

【安中まちづくり協議会設立総会：1回、講演会1回】



【職員研修】



【先進地視察】



【安中まち協準備会】



【安中まち協設立総会】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	31,165 千円	27,082 千円	116～119

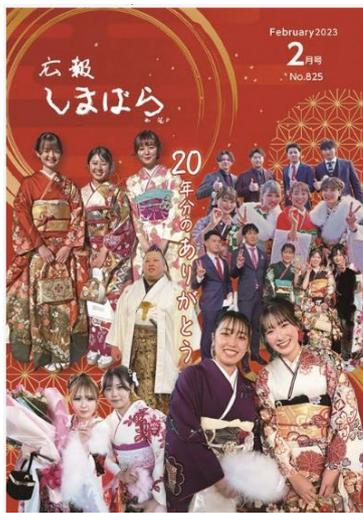
【シティプロモーション課】

○広報しまばら発行 8,848 千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、広報紙を毎月発行しました。

令和4年度から本市出身の俳優で島原ふるさとPR大使、宮崎香蓮さんのコラム「かれんのひとりごと」の掲載を開始（年3回）。また、読者アンケートで頂いた意見を紙面へ反映し、併せて理解しやすい文章表現を心掛けるなど、「見やすく、分かりやすい広報紙」の制作に努めました。

・令和4年度発行部数 16,900部×12月＝202,800部



○行政情報・周知（新聞掲載） 2,708 千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

- ・島原新聞市役所欄 137件（随時掲載） 2,101千円
- ・長崎新聞市役所欄 56件（月2回掲載） 607千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	7,348千円	7,245千円	118～119

【会計課】

○金融機関事務手数料（派出手数料） 3,300千円

市役所会計課に設置の派出行員人件費相当分が令和4年4月から有料化されたことに伴い、派出手数料として2人分3,300千円を支出しました。

・派出行員 2人×1,500千円×（税）1.1=3,300千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	63,238千円	12,476千円	118～123

【契約管財課】

○財産管理経費 8,485千円

仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行いました。売却件数2件（3筆）

《売却実績一覧》

No.	地目	面積（㎡）	売買代金（円）	摘要
1	山林	32.60	15,974	江里町
2	宅地	98.96	1,909,928	上新丁三丁目
	宅地	53.44	1,031,392	
合計		185.00	2,957,294	

○契約関係経費 1,777千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数 令和4年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区分	登録業者数	区分	一般競争	指名競争	随意契約	合計
工事	615	工事	14	77	1	92
コンサル	329	コンサル	1	44	9	54
物品購入	478	物品購入	—	35	1	36
業務委託	541	業務委託	—	100	1	101
合計	1,963	合計	15	256	12	283

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	41,875 千円	39,937 千円	122～125

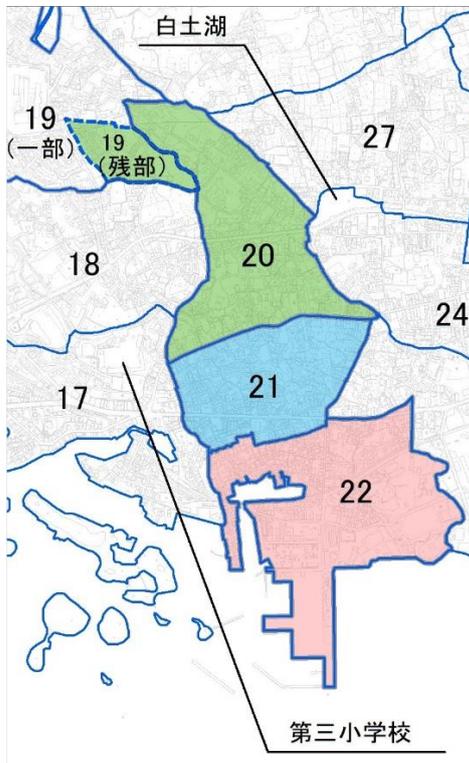
【契約管財課】

○地籍調査事業 39,937 千円

地籍図及び地籍簿を整備することによる、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果を得るため、白山地区の一部及び霊丘地区の一部について地籍調査事業を実施しました。

- ・地籍調査実施状況

《令和4年度実施区域図》



《令和4年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (k m ²)	実施面積 (k m ²)	主要実施工程	凡例
19	白山第6(残部)	0.04	0.04	地籍図・地籍簿作成	
20	白山第7・霊丘第1	0.21	0.21		
21	白山第8・霊丘第2	0.15	0.15	一筆地調査、地籍細部測量	
22	白山第9・霊丘第3	0.27	0.27	土地所有者調査	
	合計	0.67	0.67		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	7	企画費	1,361,629 千円	1,269,785 千円	124~141

【政策企画課】

○コミュニティバス運行事業 44,011 千円

市内路線バスの廃止や減便を受け、本市が運行している『たしろ号』に求められる地域公共交通としての役割は大きなものとなっています。

令和3年10月から運行方法を市内全域対応の予約制乗合タクシー方式に見直し、令和4年度の利用者は43,000人（月平均3,500人）を超え、日常の移動を支える新たな市民の足として定着しています。

経費の区分	金額	経費の区分	金額
運行事業費補助金	30,474,321 円	予約システム保守委託料	3,458,400 円
予約受付業務委託料	9,266,400 円	通信運搬費など（その他経費）	812,003 円
経費の合計			44,011,124 円

○島原市地域公共交通会議負担金（公共交通計画策定事業） 4,021 千円

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の一部改正により、地域の移動手段の確保・充実のため、地域交通に関するマスタープランとなる「地域公共交通計画」を作成することが努力義務化されました。

本市におきましても、国の支援を受け、交通事業者や地域の住民の代表等で組織する「島原市地域公共交通会議」の意見を踏まえて、地域公共交通の将来像や実施する施策などを定めた「島原市地域公共交通計画」を策定しました。本計画の策定により、路線バス等の地域公共交通機関への国の支援制度を活用できることとなります。

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 40,667 千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（踏切警報機やレールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

総事業費414,580千円に対する負担額は、国132,394千円、県141,093千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）141,093千円です。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。



○地方バス路線維持費補助金 17,209 千円

バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する10系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

○島原鉄道運営維持費補助金 10,000 千円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線3市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。



【シティプロモーション課】

○地域おこし協力隊推進事業 8,766 千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、3人の隊員を任用、それぞれの培ってきたスキルや能力などを活かし、地域住民や団体、企業などと連携しながら、移住定住の促進ならびに関係人口の創出に繋がる活動を行いました。

また、移住者として SNS やメディアを活用した情報発信にも取り組み、新たな視点から本市の魅力をも PR し、地域おこしに取り組みました。

○しまばら結婚サポート事業 7,733 千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うため、相談窓口「ハッピーカフェ」に「しまばら婚活コンシェルジュ」を1人配置し、きめ細かな相談対応を行いました。

また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設しており、県と連携しお見合いシステムの周知広報と登録受付を行うことで、会員をはじめ独身者の出逢いの機会を広げました。

さらに、出会いの場を提供するためマッチングイベントを開催するとともに、恋愛・結婚を希望する人へ心構えやコミュニケーションのコツ等をアドバイスすることで、成婚率の上昇を目指するため、イベント前に男女それぞれに対するセミナーも開催しました。



男性向けセミナーの様子



マッチングイベントの様子

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 3,076 千円

島原市の公式キャラクターとして、世界キャラクターさみっと in 羽生実行委員会事務局が主催するイベント会場内での動画放送や土曜夜市でのしまばらん展の開催による PR を行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等幅広く活用いただき、地域の活性化を図りました。

- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数 32 件
- ・着ぐるみ使用申請件数 45 件



○移住・定住促進事業 6,189千円

<移住相談・サポート体制の強化>

島原市への移住促進を図るため、ながさき移住サポートセンターが主催する移住相談会への参加や、個別相談などを行い、移住PRを行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

<情報発信>

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信のほか、移住促進のためのコンテンツを制作し、情報誌への掲載により情報発信しました。

<お試し住宅>

島原市お試し住宅事業として、移住を検討している方に対し、一時的に居住する住宅を提供し、市の風土及び市内での日常生活を体験してもらうことで、移住促進を図りました。

<人口減少対策補助金>

(1) 定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行いました。

(2) 移住促進空き家改修費補助金

空き家の有効活用や移住促進を図るため、空き家バンク制度を利用して物件を購入又は賃貸した者等が行う改修に要する経費の一部を補助しました。

(3) 空き家バンク利用促進奨励金

島原市空き家バンク制度を利用して本市に移住する者に対し、移住に要する経済的負担を軽減し、空き家バンク登録物件の利活用及び定住人口の増加を図るため、奨励金を交付しました。

(4) 地方創生移住支援事業補助金

人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し、テレワークを行った者に対し支援を行いました。

【実績】

・移住者数	47 世帯 78 人
・移住相談件数	85 件
・補助金支給人数	定住促進通勤支援補助金 7 人
	移住促進空き家改修費補助金 3 人
	空き家バンク利用促進奨励金 2 人
	地方創生移住支援事業補助金 1 人

○3世代ファミリー応援事業 2,639 千円

住宅の新增改築を行い新たに3世代家族となる世帯に対し、その新增改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげました。

(事業の成果・効果) (新規・継続) 計13件

- ・新規(新築) 3件 / (改修) 2件
- ・継続 8件

○ロケツーリズム推進事業 7,345 千円

本市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、映像作品を通じた情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指しました。

<ロケ誘致>

映画やドラマ、バラエティなど幅広いジャンルの制作者をターゲットに、ロケ誘致PR動画(DVD)を制作しました。本動画を活用し、東京都内で開催されるロケツーリズム協議会で市長によるトップセールスも行いました。

映像制作者へのDVD配付方法	DVD配付枚数(全2,000枚)
雑誌ロケーションジャパン同封(2022年8月号)	1,000枚
ロケツーリズム協議会での配付(9月,11月,1月)	100枚
ロケーションジャパン編集部による配付(随時)	400枚
島原市へのロケ問合せ時に配付(随時)	500枚



<しまばらロケ展・ロケツーリズムセミナー開催>

ロケツーリズムの実績と成果を市民に周知し、島原で撮影された映像作品を契機に島原の良さを再認識してもらい郷土愛の醸成につなげることを目的として開催しました。

■しまばらロケ展 令和5年3月8日～20日開催：市役所エントランスホール

■ロケツーリズムセミナー 令和5年1月31日開催：市役所会議室

39人参加（市民、市議会議員、ロケ受入事業所、観光関連事業者、市職員）



<ロケ支援・経済効果>

ロケ受入数	CM、テレビ番組等 32件	(対前年度比) 1.6倍増加
直接経済効果	約 11,700 千円	(対前年度比) 約 8倍増加
広告換算効果	約 2,183,740 千円	(対前年度比) 約 2.3倍増加

※直接経済効果…宿泊費や食事代など撮影隊が島原市内で実際に支払った金額

※広告換算効果…テレビ番組などでの露出を広告料に換算した参考値



○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 488,614 千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」で島原市のPRを行うとともに、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」、「ふるさとプレミアム」、「auPAYふるさと納税」、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと本舗」、「ANAふるさと納税」、「JALふるさと納税」、「JREMAILふるさと納税」、「セゾンふるさと納税」に加え、「まん福」、「ふるさと百選」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与しました。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、広告の配信や寄附者に対する感謝の手紙やカタログの刷新など、返礼品の更なる魅力発信を行いました。

【事業概要】

◇寄附金額 952,626 千円 (60,600 件) …①

◇基金利子等 20,968 千円……………②

◇ふるさとしまばら寄附金事業

- ふるさと納税お礼の品代 228,931 千円
- お礼の品送料 81,019 千円
- ふるさと納税ポータルサイト掲載料 86,243 千円
- ふるさと納税一部事務委託料 77,435 千円
- 代理納付システム利用料 7,884 千円
- その他 (印刷製本費、通信運搬費等) 7,102 千円

合計 488,614 千円…………③

①+②-③=ふるさとしまばら応援基金積立金 484,980 千円

【参考】お礼の品



長崎県産牛切り落とし



マルセイユメロン

【政策企画課】

○庁内業務用パソコン購入 12,629 千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったものです。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoft の基本ソフト (OS: Windows8.1, Windows10) のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的に導入する必要があります。

【導入内容】

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	89 台



○自治体オンライン手続推進事業対応業務委託料 1,628千円

ぴったりサービスと保健センターで利用している健康管理システム（妊娠の届出）を連携するための改修を実施することで、インターネット等で届出できるようになり市民の利便性の向上を図りました。（財源：デジタル基盤改革支援補助金 1/2、普通交付税 1/2）

<内訳> パッケージ費用 : 600千円×1.1=660千円
システム改修対応作業費用 : 880千円×1.1=968千円

○AI-OCR・RPA導入委託料 2,310千円

AI-OCR を利用し、手書きのアンケートや申請書による手書き文字をデジタルデータに変換し、入力作業の省略化を図りました。

また、RPA を利用し税務課で歳入・歳出還付に関する伝票起票、商工振興課でふるさと納税の受注報告メール等の自動化を行うことで、業務効率化を図りました。

【主な利用部署】

サービス名	部署名
AI-OCR	社会教育課、福祉課、保険健康課、市民安全課
RPA	税務課、商工振興課、政策企画課

※AI-OCR・・・紙媒体に書かれた文字等を AI 技術を利用して読み取り、デジタル化する技術

※RPA・・・人が行う定型業務をソフトウェア（ロボット）を利用し、自動化する技術

○BPR支援業務委託料 3,300千円

全庁を対象とした業務量調査を実施。調査結果をもとに業務フローを作成することで、仕事の見える化を実現しました。調査結果の報告・共有や、課題解決のためにワークショップによる勉強会を実施することで、業務改革（BPR）の推進を図りました。

2.2.3. トップ1. 福祉保健部 保険健康課の業務分析

保険健康課は、福祉保健課のうち、「健康・生活支援課（保健健康課）」の業務領域の中心となる課であり、「健康・生活支援課」の業務領域の中心となる課である。健康・生活支援課の業務領域は、「健康・生活支援課（保健健康課）」の業務領域の中心となる課である。健康・生活支援課の業務領域は、「健康・生活支援課（保健健康課）」の業務領域の中心となる課である。



○自治体DX支援プラットフォーム利用料 963千円

国が推奨するシステム標準化を推進するため、全庁向け業務量調査を実施し、結果を「業務フロー」として見える化しました。見える化した業務フローに対して、自治体DX支援プラットフォームを利用しながら、職員自ら他市町村との比較・分析を行いながら、システム標準化に対応するために必要な分析や情報収集等を実施しました。

○長崎県データ連携基盤負担金 467千円

長崎県主導の下、県内全市町が参加し様々なデータを分野横断的に収集、整理して提供することで、新たなサービスの創設や社会の課題解決につなげるための「長崎県データ連携基盤」を令和4年度から本格運用しています。

全体での意見交換会や民間アンケート等を行い、令和4年度は防災・観光分野をテーマとして開発に取り組みました。データ連携基盤上で、開発テーマに応じたデータの取得や集約、公開等を行うことで、情報の蓄積と今後の利活用に向けた足がかりを築きました。

【開発テーマ】

- ①雨量・河川水位データを取得、集約（防災分野）
- ②県内外約1,700箇所の主要スポットの人流データを取得、分析（観光分野）
- ③過去3年分の県観光統計データを取得、公開（観光分野）

○汎用的電子申請システム負担金 792千円

長崎県及び本市を含む12市町による共同調達を実施することで、予算を大幅に下回る価格で導入することができました。

令和4年10月から利用を開始し、令和5年4月末時点で、延べ35手続きのうち、29手続きで計835の申請実績がありました。

【導入から利用までの大まかな流れ】

- ・関係自治体で構成された審査委員会による共同調達実施、業者決定（R4.5）
- ・テスト環境での導入準備（R4.8～R4.9）
- ・島原市電子申請サービスの受付開始（R4.10～）
- ・島原市電子申請サービスへ市公式LINEから申請受付開始（R4.11～）



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	8	支所費	141,755 千円	138,223 千円	142～145

【有明支所】

○有明庁舎外壁改修工事 42,560 千円

有明庁舎外壁（タイル）について、ひび割れ、タイルが浮いているなどの影響から漏水及び外壁（タイル）が剥離して落下する恐れがあったため、改修工事を行うことで安全な庁舎維持を行いました。

【工事内容】

タイル浮あがり 365 m²、タイルひび割れ 210m

- ・タイル（浮き、ひび割れ、張替）及びモルタル（浮き、ひび割れ）などの補修

工事前



工事後



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	8,412 千円	6,121 千円	146～147

【市民協働課】

○交通安全対策経費 5,681 千円

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

【交通安全指導員設置費負担金：2,713 千円】

【交通安全協会ほか協力団体への補助金：585 千円】

【交通安全運動啓発マグネットシートの作成：306 千円】

○主な活動

- ・全国交通安全運動（春、夏、秋、年末）
- ・子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動
- ・小中学生自転車教室（3 小学校、1 中学校）
- ・年末年始防犯・交通安全キャンペーン
- ・年末の交通安全運動車両パレード出発式



【小中学生自転車教室】



【子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動】



【園児たちによる交通安全宣言】



【交通安全車両パレード】

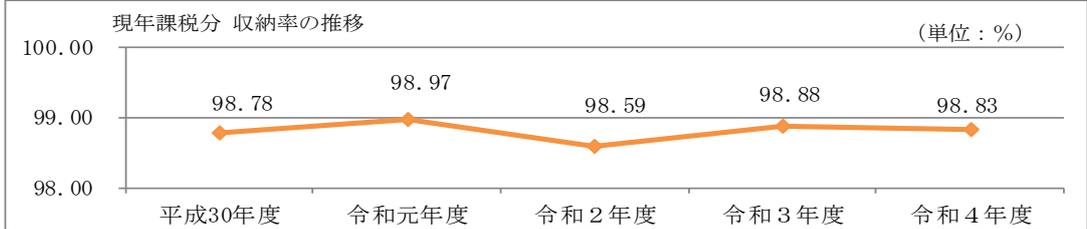
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	104,889千円	98,811千円	148～153

【税務課】

○市税の収納率の推移

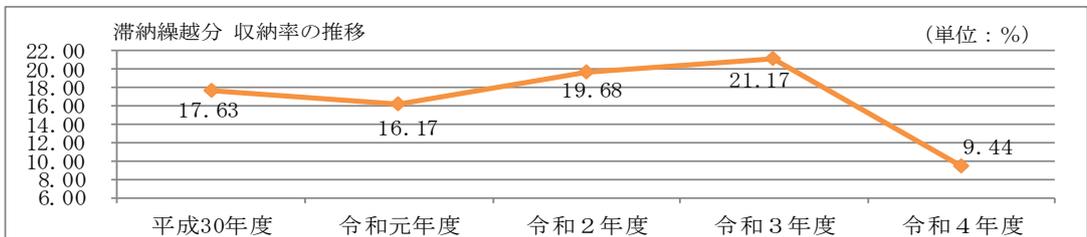
現年課税分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(千円)	4,796,556	4,798,510	4,742,191	4,625,776	4,748,921
収納額(千円)	4,738,250	4,749,295	4,675,341	4,573,804	4,693,418
収納率(%)	98.78	98.97	98.59	98.88	98.83



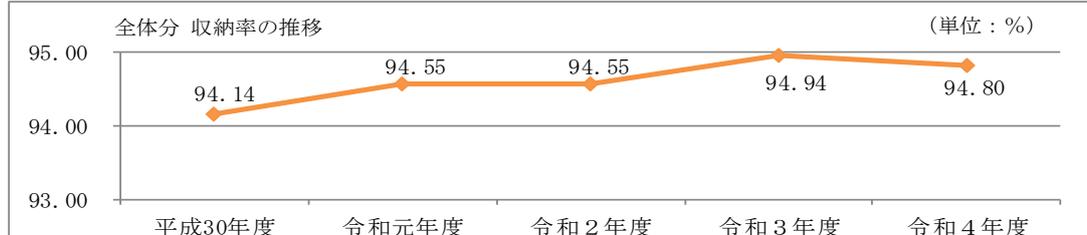
滞納繰越分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(千円)	291,456	270,806	256,190	246,527	224,399
収納額(千円)	51,393	43,787	50,413	52,185	21,177
収納率(%)	17.63	16.17	19.68	21.17	9.44



全体

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(千円)	5,088,012	5,069,316	4,998,381	4,872,303	4,973,320
収納額(千円)	4,789,643	4,793,082	4,725,755	4,625,989	4,714,595
収納率(%)	94.14	94.55	94.55	94.94	94.80



○市民税

◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図りました。

市民税申告受付支援システム委託料 1,794 千円

地方税電子申告支援サービス利用料 3,234 千円

※申告会場は、市民の利便性、対応の効率化を図るため、本庁舎、有明公民館に設置しました。また、三会・杉谷・安中地区の市民を対象とし、各地区公民館で申告受付を実施しました。

申告受付状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民税申告	1,992件	1,893件	1,801件	1,539件	1,499件
確定申告	1,657件	1,567件	1,468件	1,620件	1,509件
計	3,649件	3,460件	3,269件	3,159件	3,008件

◇法人市民税申告の地方税ポータルシステム「eLTAX」による電子申告を推進しました。

法人市民税申告受付件数

一般	566件
電子申告	1,158件
計	1,724件

◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 32,579 千円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託 1,610 千円

基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等を行いました。

◇固定資産標準地鑑定業務委託 15,731 千円

令和6年度に行う固定資産税（土地）の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価を行いました。

◇土地については、宅地 48,445 筆を含む合計 87,162 筆があり、地目変更等があった土地等の現地確認と評価作業等を実施しました。

◇家屋については、総棟数は 27,484 棟であり、令和4年中に建築された新增築家屋 183 棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行いました。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めました。

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

【令和4年度実績】

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	796	1,812	929	1,049	4,586
納付金額	21,742,800	40,514,650	7,200,200	24,183,500	93,641,150

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいいます。

◇ファイナンシャルプランニング事業 162千円

（金額は市税分：事業費323千円を市税分と国保税分に按分して支出しています。）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細かな相談を実施しました。（年間6回）

【実績】

◇納付額実績

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
相談件数		14	16	11	14	
改善件数		9	10	6	7	
改善比率		64.29%	62.50%	54.55%	50.00%	
税 収 納	納付額	市 税	16,886,841	15,563,936	12,636,360	10,769,806
		国保税	20,146,929	25,123,762	20,439,679	16,151,954
		計	37,033,770	40,687,698	33,076,039	26,921,760
	納付予定額		3,286,800	1,186,000	1,261,400	4,271,800
	計		40,320,570	41,873,698	34,337,439	31,193,560

◇税務課収納関係実績

区 分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	23,290,904	18,977,650	42,268,554
職員外勤収納	1,180,500	794,600	1,975,100
差押え換価	1,956,153	1,502,024	3,458,177
交付要求配当	190,300	135,329	325,629
合 計	26,617,857	21,409,603	48,027,460

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
不動産	3	3,201,529
動産	0	0
給与	2	622,100
預貯金	13	4,591,298
国税還付金	6	3,157,012
生命保険	2	5,045,000
その他の債権	10	6,381,926
総合計	36	22,998,865

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
不動産	0
動産	0
給与	598,100
預貯金	1,817,679
国税還付金	179,905
生命保険	462,802
その他の債権	725,320
総合計	3,783,806

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 181 件
 預貯金等調査 4,414 件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数50日） 276 件
 夜間電話催告 2,527 件

◇令和4年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	140,655,500	9.27
	固定資産税	1,072,915,300	44.89
	軽自動車税	41,077,200	21.61
	国民健康保険税	517,169,200	44.68
	計	1,771,817,200	33.72
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,097,024,599	72.31
	市民税 【年金】	66,833,473	4.41
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	99,049,200	8.56
	計	1,262,907,272	24.03
コンビニ 収納	市民税	77,221,555	5.09
	固定資産税	306,806,910	12.84
	軽自動車税	79,892,800	42.04
	国民健康保険税	266,159,000	23.00
	計	730,080,265	13.89
スマホ等 決済収納	市民税	9,509,407	0.63
	固定資産税	33,030,250	1.38
	軽自動車税	5,982,200	3.15
	国民健康保険税	20,373,800	1.76
	計	68,895,657	1.31
クレジット 収納	市民税	3,571,939	0.24
	固定資産税	7,484,400	0.31
	軽自動車税	1,218,000	0.64
	国民健康保険税	3,809,700	0.33
	計	16,084,039	0.31
金融機関 窓口等	市民税	122,267,462	8.05
	固定資産税	969,780,323	40.58
	軽自動車税	61,888,571	32.56
	国民健康保険税	250,892,472	21.67
	計	1,404,828,828	26.74
合計	市民税	1,517,083,935	100.00
	固定資産税	2,390,017,183	100.00
	軽自動車税	190,058,771	100.00
	市税 計	4,097,159,889	
	国民健康保険税	1,157,453,372	100.00
	合計	5,254,613,261	

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	166,168千円	158,476千円	152～157

【市民窓口サービス課】

○「しまばらん窓口 とるっと」の運営 10,668千円

市民が集まる商業施設と連携した行政サービス窓口を令和4年3月設置したことにより、多様化する生活様式への対応を可能とし、土日祝日も住民票発行ほか各種証明書の発行、パスポートに関する業務、マイナンバーカードの申請・交付業務等を行い、市民の利便性を図りました。

- ▶名称：しまばらん窓口 とるっと
- ▶場所：島原市弁天町一丁目 7080 番地 1 イオン島原店内
- ▶営業日：年末年始（12月29日～1月3日）を除くイオン島原店の営業日
- ▶営業時間：午前10時～午後7時 ▶面積：25,23坪
- ▶配置人員5人（正規職員：2人、会計年度任用職員：3人）

▶業務内容

- ▶各種証明書の発行（一部制限あり）
 - ・住民票 ・住民票記載事項証明書
 - ・戸籍謄抄本 ・戸籍の附票 ・身分証明書
 - ・印鑑登録証明書 ・税関係証明書
- ▶印鑑登録業務
- ▶パスポート業務（申請は平日のみ、午後5時まで）
- ▶長崎県証紙売りさばきに関する業務
- ▶マイナンバーカード申請、交付業務



- ▶令和4年度年間営業日 359日（4月～3月 年末年始を除く）
- ▶年間来所者数 17,395人 月平均来所者数 1,450人
- ▶1日あたりの平均来所者数 49人 最大来所者数 236人
- ▶種類別来所者数及び処理件数

種類	来所者数（人）	処理件数（件）
各種証明書関係	7,018	7,384
印鑑登録関係	260	223
パスポート関係	577	463
マイナンバーカード関係	6,574	6,146
長崎県証紙販売	102	91
その他	2,864	2,342
合計	17,395	16,649

○マイナンバーカードの普及促進

- ・人が集まる行事場所、各地区公民館、学校、事業所などへ出向き、マイナンバーカード出張申請サポートを実施しました。
- ・10月からイオン島原店内にある「しまばらん窓口 とるっと」で、土日祝日でもカードの申請・交付が出来るように臨時交付窓口を設置しました。
- ・11月から「マイナンバーカード普及促進キャンペーン」として、新規のカード申請者に対してノベルティを配布し普及促進を図りました。

以上のような事業と、国が実施したマイナポイント事業により、マイナンバーカードの交付率が大幅に上昇しました。

▶マイナンバーカード交付率

	R4. 4. 1 時点	R5. 3. 31 時点	上昇率
島原市	33.7%	66.0%	32.3%
長崎県	42.0%	67.9%	25.9%
国	43.3%	67.0%	23.7%

▶「しまばらん窓口 とるっと」でのマイナンバーカード交付枚数 1,194 件

▶マイナンバーカード出張申請サポート実績 263 回 5,238 件

【内訳】

施設・場所	実施回数	申請受付件数
学校（高等学校）	4	100
地区公民館	37	754
事業所	13	119
イベント会場	6	52
申告会場	8	15
しまばらん窓口 とるっと	195	4,198
合計	263	5,238



（「とるっと」での臨時窓口）▲



（高校での出張申請サポート）▶



○戸籍住民基本台帳事務

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

▶ 住民異動状況 (各年度末現在／単位：人) ※ () は外国人

	人 口	男	女	世帯数
令和3年度	43,283 (364)	20,211 (117)	23,072 (247)	19,642
令和4年度	42,765 (499)	19,948 (166)	22,817 (333)	19,719

▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む) (単位：件)

	令和3年度	令和4年度	比 較
出 生 届	276	274	△2
死 亡 届	666	764	98
転 入 届	950	1,314	364
転 出 届	1,195	1,321	126
転 居 届	715	771	56
変 更 届	439	469	30
計	4,241	4,913	672

▶ その他の窓口業務取扱状況 (単位：件)

	令和3年度	令和4年度	比 較
印鑑登録証交付	1,036	1,108	72
火葬許可証発行	558	611	53
原付自転車標識交付等	92	48	△44
船員手帳関係	227	218	△9
パスポート交付	44	164	120
水道各種申込	1,273	1,165	△108
水道料金納付書再発行	232	236	4
自動車臨時運行許可	292	334	42
計	3,754	3,884	130

*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行いました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	23,926千円	23,093千円	156～159

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数
令和4年6月1日	36,686人
令和4年9月1日	36,461人
令和4年12月1日	36,327人
令和5年3月1日	36,226人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行いました。

(登録…0件、抹消…1件、再交付等…1件)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	334千円	275千円	158～159

【選挙管理委員会】

- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展を実施しました。(応募数2,476点)
- ▶ 参議院議員通常選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内世帯配布を行いました。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。(高等学校3校)
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。(市内9校)
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行いました。(応募数14作品)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	3	参議院議員選挙費	31,653千円	23,832千円	158～161

【選挙管理委員会】

令和4年7月10日執行参議院議員通常選挙(令和4年6月22日公示)

【選挙区】

	男	女	計
当日有権者数(人)	16,821	19,775	36,596
投票者数(人)	7,657	8,814	16,471
投票率(%)	45.52	44.57	45.01

(在外選挙人も含む)

※令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙 投票率 43.07%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁								
2	4	4	県議会議員選挙費	11,558千円	7,269千円	160～163								
<p>令和5年4月9日執行長崎県議会議員一般選挙（令和5年3月31日告示）に向けて、立候補届受付のほか、選挙の準備を行いました。</p> <p>※令和5年度でも当該選挙にかかる執行があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>選挙人名簿登録者数 (令和5年3月30日現在)</td> <td>16,645</td> <td>19,556</td> <td>36,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成31年4月7日執行長崎県議会議員一般選挙 投票率 51.50%</p>								男	女	計	選挙人名簿登録者数 (令和5年3月30日現在)	16,645	19,556	36,201
	男	女	計											
選挙人名簿登録者数 (令和5年3月30日現在)	16,645	19,556	36,201											

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁												
2	6	1	監査委員費	27,001千円	26,364千円	164～167												
<p>【監査委員事務局】</p> <p>○財務監査（定期監査）及び行政監査</p> <table border="1"> <tr> <td>根拠法令</td> <td>地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td>市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>令和3年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について</td> </tr> <tr> <td>実施期間</td> <td>令和4年11月14日から令和5年3月20日</td> </tr> <tr> <td>結果報告書提出日</td> <td>令和5年3月27日</td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td> <p>補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和4年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおりです。</p> <p>主な指摘等は次のとおりです。</p> <p>① 条例・規則等に準じた補助金の適正な執行並びに見直し</p> <p>② 契約事務の適正化</p> <p>③ 公金取扱マニュアルの実効性確認</p> <p>④ 公文書改ざん防止</p> </td> </tr> </table>							根拠法令	地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項	目的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。	対象	令和3年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について	実施期間	令和4年11月14日から令和5年3月20日	結果報告書提出日	令和5年3月27日	結果	<p>補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和4年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおりです。</p> <p>主な指摘等は次のとおりです。</p> <p>① 条例・規則等に準じた補助金の適正な執行並びに見直し</p> <p>② 契約事務の適正化</p> <p>③ 公金取扱マニュアルの実効性確認</p> <p>④ 公文書改ざん防止</p>
根拠法令	地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項																	
目的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。																	
対象	令和3年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について																	
実施期間	令和4年11月14日から令和5年3月20日																	
結果報告書提出日	令和5年3月27日																	
結果	<p>補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和4年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおりです。</p> <p>主な指摘等は次のとおりです。</p> <p>① 条例・規則等に準じた補助金の適正な執行並びに見直し</p> <p>② 契約事務の適正化</p> <p>③ 公金取扱マニュアルの実効性確認</p> <p>④ 公文書改ざん防止</p>																	

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の令和 3 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、确实かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	水道事業会計…令和 4 年 6 月 8 日から令和 4 年 7 月 20 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 4 年 7 月 5 日から令和 4 年 8 月 22 日
意見書提出日	水道事業会計…令和 4 年 7 月 26 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 4 年 8 月 23 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。

○健全化判断比率等審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 4 年 7 月 27 日から令和 4 年 8 月 22 日
意見書提出日	令和 4 年 8 月 23 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

○財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目的	市が指定した指定管理者が行う公の施設の管理業務に係る出納その他の事務や目的とする平等な利用の確保等、円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理が行われているかなどに留意して実施しました。
対象	(1) 島原市中堀町商店街協同組合（公の施設の指定管理者） (2) 島原温泉ゆとろぎの湯（公の施設＝指定管理施設） (3) 商工観光部しまばら観光課（指定管理施設の所管課）
実施期間	令和 4 年 9 月 21 日から令和 4 年 12 月 23 日
結果報告書提出日	令和 5 年 1 月 6 日
結果	令和 3 年度における指定管理施設の管理運営に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については、「令和 4 年度財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査結果報告書」のとおり。 主な指摘は次のとおりです。 ① 指定管理業務に関する適正な報告並びに所管課による確認の実施 ② 規程等の順守 ③ 利用料金等（現金）取扱マニュアルの作成